

人を対象とする医学系研究に関する情報公開

福島県立医科大学放射線医学県民健康管理センターでは、本学倫理委員会の承認を得て、下記の人を対象とする医学系研究を実施します。関係各位のご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成 29 年 1 月 放射線医学県民健康管理センターセンター長 神谷 研二

【研究課題名】県民健康調査「妊産婦に関する調査」におけるフォローアップ調査

【研究期間】平成 27 年 6 月 ~ 30 年 5 月

【研究の意義・目的】

福島県立医科大学では福島県の委託を受け、平成 23 年度より、福島県内で母子健康手帳を交付された方、もしくは県外で母子手帳を交付された方で県内で分娩された方(いわゆる里帰り出産)を対象に県民健康調査「妊産婦に関する調査」を実施しています(平成 23 年 9 月 15 日倫理委員会承認)。

平成 23 年度「妊産婦に関する調査」の回答者は、特にうつ傾向の割合が高く、自由記載内容も深刻な内容を含んでいました。当時出産された子どもの年齢は、現在 4 歳頃ですが、一般的に、子どもが 3~4 歳までは育児に自信がないと回答する方が増加し、支援を必要とする方も増えます。さらに、産後に起こる抑うつ状態は、一部は重症化して 1 年以上長い経過をとるケースもみられることから、平成 23 年度「妊産婦に関する調査」の対象者においては、特に新たに支援を必要とする方が出現していることが考えられました。また、母子保健法で定められている健診体制は、1 歳半と 3 歳半健診だけであり、就学時健診までの間には健診がないため、この時期に母子のこころと身体の状態のスクリーニングを行うことは、実施時期として適当であることから、毎年異なる集団を対象とする横断調査のみでなく、継続した支援の必要性を把握し支援が必要な方々へ適切な支援を行うために、平成 23 年度調査の回答者に対し、フォローアップ調査を行いました。

継続した支援の必要性をより検討するため、平成 24 年度調査回答者についても、同様にフォローアップ調査を行います。

【研究の方法】

本調査は、福島県から調査委託を受けた福島県立医科大学(以下、福島医大)が中心となり、福島県および当該市町村の協力のもと実施します。

<調査方法>

本調査のデザインは自記式アンケートによる縦断調査です。

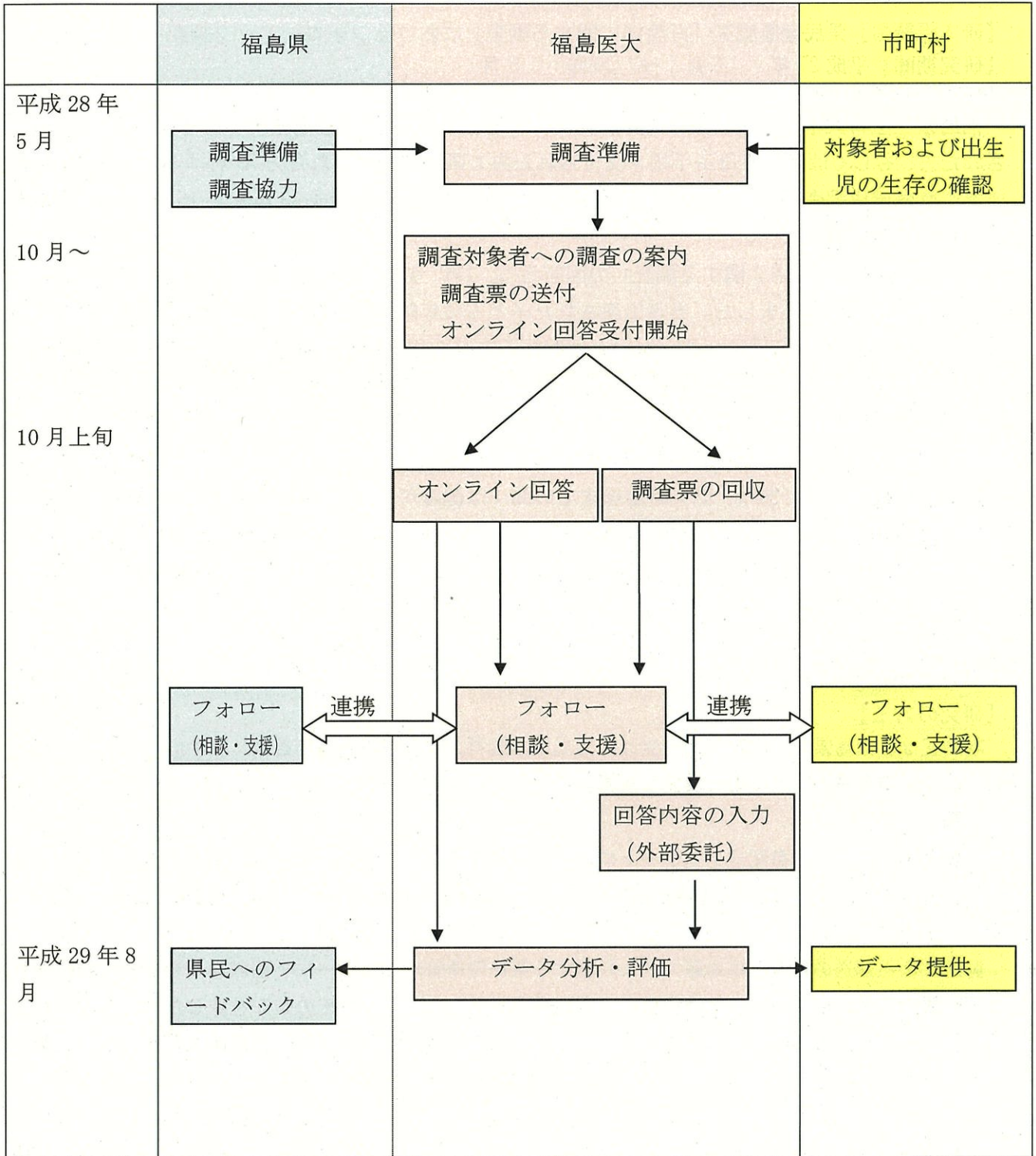
対象者は、平成 24 年度「妊産婦に関する調査」の回答者で出産された方とし、回答方法は、郵送とオンラインによる 2 通りで行い、回答方法を対象者の希望に合わせて選択していただきます。

郵送による返送の場合、福島医大内に設置する県民健康管理センターにて回収を行います。回収された調査票は、本学が定める個人情報取扱い特記事項を示し、契約上でその厳守を課した外部の入力業者に依頼し、回答内容のデータ入力作業を行います。入力された個人データは福島医大が受け取り、個人情報を突合しデータベースを構築します。

オンライン回答については、アンケート入力は高度なセキュリティ対策が施され、ID とパスワードにより認証機能を有したアンケート入力システムを利用し、入力されたデータについては、暗号化した圧縮ファイルとしてセキュアなファイル交換サービスを利用して、医大専用端末で受け取り、復号化しデータを取り出し、同様のデータベースを構築します。この双方のデータベースをもとに、福島医大において集計・分析を行い、その結果を福島県と共有し、福島医大における県民健康調査のベースラインデ

一タとして保管します。加えて、本調査で支援が必要と判断された方に対しては、適切なフォローを行います。

・以下に本研究進行のフローチャートチャートを示します。



【研究組織、研究機関名】

研究責任者	放射線医学県民健康管理センター	センター長	神谷 研二	
主任研究者	医学部産科婦人科学講座	教授	藤森 敬也	
研究分担者 (学内研究者)				
看護学部 母性看護学・助産学部門		教授	太田 操	
総合科学教育研究センター		教授	後藤 あや	
医学部 地域周産期小児支援講座		助教	安田 俊	
医学部 公衆衛生学講座		教授	安村 誠司	
放射線健康管理医学講座		教授	大津留 晶	
医大ふくしま子ども・女性医療支援センター		教授	高橋 俊文	
広報コミュニケーション室		室長	松井 史郎	
県民健康管理センター 広報推進室		室長	田中 成省	
医学部 疫学講座				
県民健康管理センター 健康調査支援部門		助手	中野 裕紀	
医学部 放射線健康管理医学講座				
県民健康管理センター 広報推進室		助手	宮崎 真	
医学部 公衆衛生学講座		博士研究員	中野 匡子	
広報コミュニケーション室 企画財務課				
県民健康管理センター 国際連携・コミュニケーション部門		広報推進室 主査	日野 優子	
医大附属病院 性差医療センター		部長		
医学部 産科婦人科学講座		准教授	小宮 ひろみ	
医学部 産科婦人科学講座		助手	経塚 標	
医学部 公衆衛生学講座		博士研究員		
県民健康管理センター		助手	石井 佳世子	
看護学部 母性看護学・助産学部門		講師	佐藤 恵美子	
医大附属病院 産科病棟		助産師長	新井 昌子	
医大附属病院 看護部		副助産師長	清水川由美子	
医大附属病院 看護部		副看護師長	服部 桜	
(学外研究者)				
公益社団法人日本産婦人科医会		理事	幡 研一	
愛知医科大学 衛生学講座		教授	鈴木 孝太	
日本医科大学 多摩永山病院女性診療科 産科		教授	中井 章人	
北里大学看護学部 看護システム学		講師	伊藤 慎也	
日本医科大学 産婦人科学講座		助教	林 昌子	
ハーバード大学医療政策・管理学講座		研究員	津川 友介	

【研究者が保有する個人情報について】

研究者が保有する個人情報に関し、研究対象者ご本人又は代理人の方が開示、訂正、利用停止及び第三者への提供の停止等の請求を行う場合、「福島県個人情報保護条例」に基づく手続きが必要となります。なお、開示等を行う場合、請求者には文書等の交付に係る費用（コピー代等）をご負担いただきます。

【本研究に関する問合せ先】

○研究内容に関する問合せの窓口

〒960-1295 福島県福島市光が丘1

公立大学法人福島県立医科大学 放射線医学県民健康管理センター

電話:024-549-5180

E-mail:ninpu@fmu.ac.jp

○個人情報に関する窓口

〒960-1295 福島県福島市光が丘1

公立大学法人福島県立医科大学 総務課 大学管理係

電話:024-547-1007 FAX:024-547-1995

○その他ご意見の窓口

〒960-1295 福島県福島市光が丘1

公立大学法人福島県立医科大学 研究推進課 研究支援担当

電話:024-547-1825 FAX:024-547-1991

E-mail:rs@fmu.ac.jp